

平成 22 年 5 月 14 日

各 位

株 式 会 社 リ ミ ッ ク ス ポ イ ン ト
代 表 取 締 役 社 長 吉 川 登
(コード番号 : 3825)
問 い 合 わ せ 先
電 話 番 号 (0 3) 6 2 0 6 - 2 2 2 0

(訂正)「平成 20 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 4 月 30 日付「調査委員会の調査結果中間報告及び過年度決算の訂正について」を公表いたしましたとおり、具体的な訂正内容が確定いたしましたので別添のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付しております。

記

訂正を行う平成 20 年 3 月期 中間決算短信 (非連結) について

決算期：平成 20 年 3 月期中間 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

公表日：平成 19 年 11 月 15 日

平成20年3月期 中間決算短信(非連結)

(訂正前) 1 ページ

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	380	△22.9	△115	—	△126	—	△138	—
18年9月中間期	493	—	193	—	193	—	110	—
19年3月期	932	60.3	212	90.6	199	87.9	110	88.8

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△16,865	05	—	—
18年9月中間期	22,922	48	—	—
19年3月期	18,003	28	11,414	08

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	1,293		770		59.6	93,939	32	
18年9月中間期	715		511		71.4	79,729	50	
19年3月期	1,195		930		77.9	113,843	35	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 770百万円 18年9月中間期 511百万円 19年3月期 930百万円

(訂正後)

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	280	△43.2	△115	—	△126	—	△237	—
18年9月中間期	493	—	193	—	193	—	110	—
19年3月期	932	60.3	212	90.6	199	87.9	110	88.8

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△29,007	93	—	—
18年9月中間期	22,922	48	—	—
19年3月期	18,003	28	11,414	08

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	1,193		671		56.2	81,818	64	
18年9月中間期	715		511		71.4	79,729	50	
19年3月期	1,195		930		77.9	113,843	35	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 670百万円 18年9月中間期 511百万円 19年3月期 930百万円

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、米国におけるサブプライム問題に端を発する金融不安の影響や、原油を始めとする素材原価の高騰などの懸念要素はあるものの、高水準の企業収益が維持される中、設備投資の増加や雇用改善の安定が寄与し、景気は緩やかながらも拡大を続けております。

このような状況のもと、当社は新規顧客の開拓と既存顧客の取引拡大に努めるとともに、新たな事業分野を開拓すべく新規プロダクトの研究・開発を行ってきました。また、4月に本社移転を行い、社内の連携強化、営業効率の向上及び業務の効率化を図っております。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高380百万円、経常損失126百万円、中間純損失138百万円となりました。

(ソリューション・サポート事業)

当事業は、顧客企業や機関と深く連携した研究開発的な側面を持つ、画像や映像に関するアプリケーションのR&D型受託開発事業であります。

当中間会計期間におきましては、新規顧客の開拓及び既存顧客の深堀に努め、キッザニア東京への広報業務支援システムの開発や日本S G I株式会社とのデジタルアーカイブ関連案件の共同開発やその他受託開発等により、売上高171百万円（前年同期比432.9%増加）となりました。

(プロダクト・ライセンス事業)

当事業は、ソリューション・サポート事業の中で開拓された市場ニーズをもとに、特定の顧客層向けのアプリケーションやSDK (Software Development Kit) 等のプロダクトを開発し、ライセンス販売を行う事業であります。

当中間会計期間におきましては、防犯セキュリティー業界向けプロダクトの首都圏における導入実績を基に、新たに開発した機能・技術を加え、全国向けに販売を開始し、既存導入製品に加え、保守・メンテナンス業務も同様に開始したことにより、売上高109百万円（前年同期比75.2%減少）となりました。

当期におきましては、防犯セキュリティー業界向けプロダクトが下期に著しく偏重する計画であることが、前期比との減収の原因となっております。

(サービス事業)

当事業は、上記の二事業で培われた技術力、マーケティング力を活かし、画像や映像に関するサービスを展開する事業であります。

当中間会計期間におきましては、書籍「F1SCENE2007 Vo1.1・2」「ル・コルビュジエ 建築とアート、その創造の軌跡」（森美術館にて開催された、ル・コルビュジエ展公式カタログ）の販売が開始されたこと等により、売上高98百万円（前年同期比450.3%増加）となりました。

② 当期の見通しについて

当期におきましては、引き続き画像や映像をキーワードに様々な用途のアプリケーションを開発してまいります。各事業区分ごとの展開としましては、次のとおりであります。

ソリューション・サポート事業におきましては、多種多様な業種のお客様の様々なオペレーションに対応したアプリケーションを開発納品し、当社のノウハウの蓄積と新たな事業領域の拡大の足がかりと

して、積極的に事業展開してまいります。

プロダクト・ライセンス事業におきましては、ソリューション・サポート事業で培った技術、ノウハウ、開拓された市場ニーズをもとに、特定顧客層向けのアプリケーションプロダクトを開発すると共に、既存プロダクトへの新技術の投入、再構築などを行い、新しい顧客ニーズに対応した製品開発を積極的に行い事業領域の拡大に注力してまいります。また新プロダクトとして、動画を活用した企業内コンテンツ共有サイト構築システム「CorporateCAST（コーポレート・キャスト）」を来年1月中旬より発売いたします。

サービス事業におきましては、既存のサービス、コンテンツからの派生商品の開発、様々な販売方法への展開、新コンテンツの投入など幅広い事業展開を行い魅力あるコンテンツ開発を行ってまいります。

以上により、今期の業績見通しは、売上高1,300百万円（前期比39.5%増）、営業利益250百万円（同15.4%増）、経常利益250百万円（同22.8%増）、当期純利益130百万円（同17.4%増）を見込んでおります。

また、システム開発会社の株式会社メガディーを11月より子会社化した事により、より一層の開発力強化及び事業基盤の確立にまい進いたします。株式会社メガディーの連結子会社に伴う、平成20年3月期の連結業績予想につきましては、現在算定中であり、算定後速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産につきましては、流動資産は943百万円（前年同期比56.0%増）となりました。これは主として現金及び預金が286百万円増加、たな卸資産が20百万円増加したことによるものです。固定資産は、349百万円（同216.0%増）となりました。これは主に本社移転等に伴う敷金が52百万円増加、投資有価証券が125百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は1,293百万円（同80.7%増）となりました。

流動負債は、167百万円（同4.3%減）となりました。これは主として一年以内返済予定社債が54百万円増加、未払法人税等及び未払消費税等が100百万円減少したことによるものです。固定負債は、355百万円（同1,084.0%増）となりました。これは主として、社債の発行により325百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は522百万円（同155.3%増）となりました。

純資産につきましては770百万円（50.8%増）となりました。これは主に株式上場に伴う新株の発行等により資本金209百万円及び資本剰余金が209百万円増加したこと、並びに中間純損失の計上により利益剰余金が160百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間会計期間に比べ286百万円増加し、580百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は213百万円となりました。これは主に税引前中間純損失131百万円、売上債権の減少197百万円、長期前払費用の増加74百万円、仕入債務の増加46百万円、法人税等の支払額

70百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は90百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得73百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は357百万円となりました。これは主に社債の発行による収入389百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	86.8	43.0	62.4	77.9	59.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	411.5	141.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	—	—	37.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	343.7	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当社は、平成18年12月1日に株式会社東京証券取引所マザーズに上場したため、平成18年3月期以前の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
5. 算出の結果、数値がマイナスの場合は「－」で表記しております。

(訂正後)

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、米国におけるサブプライム問題に端を発する金融不安の影響や、原油を始めとする素材原価の高騰などの懸念要素はあるものの、高水準の企業収益が維持される中、設備投資の増加や雇用改善の安定が寄与し、景気は緩やかながらも拡大を続けております。

このような状況のもと、当社は新規顧客の開拓と既存顧客の取引拡大に努めるとともに、新たな事業分野を開拓すべく新規プロダクトの研究・開発を行ってきました。また、4月に本社移転を行い、社内の連携強化、営業効率の向上及び業務の効率化を図っております。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高280百万円、経常損失126百万円、中間純損失237百万円となりました。

(ソリューション・サポート事業)

当事業は、顧客企業や機関と深く連携した研究開発的な側面を持つ、画像や映像に関するアプリケーションのR&D型受託開発事業であります。

当中間会計期間におきましては、新規顧客の開拓及び既存顧客の深堀に努め、キッザニア東京への広報業務支援システムの開発や日本S G I株式会社とのデジタルアーカイブ関連案件の共同開発やその他受託開発等により、売上高71百万円（前年同期比123.0%増加）となりました。

(プロダクト・ライセンス事業)

当事業は、ソリューション・サポート事業の中で開拓された市場ニーズをもとに、特定の顧客層向けのアプリケーションやSDK（Software Development Kit）等のプロダクトを開発し、ライセンス販売を行う事業であります。

当中間会計期間におきましては、防犯セキュリティー業界向けプロダクトの首都圏における導入実績を基に、新たに開発した機能・技術を加え、全国向けに販売を開始し、既存導入製品に加え、保守・メンテナンス業務も同様に開始したことにより、売上高109百万円（前年同期比75.2%減少）となりました。

当期におきましては、防犯セキュリティー業界向けプロダクトが下期に著しく偏重する計画であることが、前期比との減収の原因となっております。

(サービス事業)

当事業は、上記の二事業で培われた技術力、マーケティング力を活かし、画像や映像に関するサービスを展開する事業であります。

当中間会計期間におきましては、書籍「F1SCENE2007 Vo1.1・2」「ル・コルビュジエ 建築とアート、その創造の軌跡」（森美術館にて開催された、ル・コルビュジエ展公式カタログ）の販売が開始されたこと等により、売上高98百万円（前年同期比450.3%増加）となりました。

② 当期の見通しについて

当期におきましては、引き続き画像や映像をキーワードに様々な用途のアプリケーションを開発してまいります。各事業区分ごとの展開としましては、次のとおりであります。

ソリューション・サポート事業におきましては、多種多様な業種のお客様の様々なオペレーションに対応したアプリケーションを開発納品し、当社のノウハウの蓄積と新たな事業領域の拡大の足がかりと

して、積極的に事業展開してまいります。

プロダクト・ライセンス事業におきましては、ソリューション・サポート事業で培った技術、ノウハウ、開拓された市場ニーズをもとに、特定顧客層向けのアプリケーションプロダクトを開発すると共に、既存プロダクトへの新技術の投入、再構築などを行い、新しい顧客ニーズに対応した製品開発を積極的に行い事業領域の拡大に注力してまいります。また新プロダクトとして、動画を活用した企業内コンテンツ共有サイト構築システム「CorporateCAST（コーポレート・キャスト）」を来年1月中旬より発売いたします。

サービス事業におきましては、既存のサービス、コンテンツからの派生商品の開発、様々な販売方法への展開、新コンテンツの投入など幅広い事業展開を行い魅力あるコンテンツ開発を行ってまいります。

以上により、今期の業績見通しは、売上高1,300百万円（前期比39.5%増）、営業利益250百万円（同15.4%増）、経常利益250百万円（同22.8%増）、当期純利益130百万円（同17.4%増）を見込んでおります。

また、システム開発会社の株式会社メガディーを11月より子会社化した事により、より一層の開発力強化及び事業基盤の確立にまい進いたします。株式会社メガディーの連結子会社に伴う、平成20年3月期の連結業績予想につきましては、現在算定中であり、算定後速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産につきましては、流動資産は848百万円（前年同期比40.3%増）となりました。これは主として現金及び預金が286百万円増加、たな卸資産が20百万円増加したことによるものです。固定資産は、344百万円（同211.9%増）となりました。これは主に本社移転等に伴う敷金が52百万円増加、投資有価証券が125百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は1,193百万円（同66.8%増）となりました。

流動負債は、167百万円（同4.3%減）となりました。これは主として一年以内返済予定社債が54百万円増加、未払法人税等及び未払消費税等が100百万円減少したことによるものです。固定負債は、355百万円（同1,084.0%増）となりました。これは主として、社債の発行により325百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は522百万円（同155.3%増）となりました。

純資産につきましては671百万円（31.4%増）となりました。これは主に株式上場に伴う新株の発行等により資本金209百万円及び資本剰余金が209百万円増加したこと、並びに中間純損失の計上により利益剰余金が259百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間会計期間に比べ286百万円増加し、580百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は213百万円となりました。これは主に税引前中間純損失225百万円、売上債権の減少291百万円、長期前払費用の増加74百万円、仕入債務の増加46百万円、法人税等の支払額

70百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は90百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得73百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は357百万円となりました。これは主に社債の発行による収入389百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	86.8	43.0	62.4	77.9	56.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	411.5	153.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	—	—	37.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	343.7	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当社は、平成18年12月1日に株式会社東京証券取引所マザーズに上場したため、平成18年3月期以前の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
5. 算出の結果、数値がマイナスの場合は「－」で表記しております。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		293,570		580,374		526,759	
2. 売掛金		235,350		<u>213,706</u>		410,864	
3. たな卸資産		25,440		46,199		13,602	
4. 前払費用		39,494		72,879		32,529	
5. 繰延税金資産		9,664		<u>375</u>		8,061	
6. 未収消費税等	※2	—		8,269		—	
7. その他		1,619		<u>21,990</u>		5,273	
流動資産合計		605,140	84.6	<u>943,795</u>	<u>73.0</u>	997,091	83.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	4,824	0.6	3,817	0.3	4,476	0.4
2. 無形固定資産							
(1) のれん		37,779		28,134		32,956	
(2) ソフトウェア		35,014		39,875		32,078	
(3) その他		2,373		2,067		2,220	
無形固定資産合計		75,168	10.5	70,077	<u>5.4</u>	67,256	5.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		127,150		53,200	
(2) 長期前払費用		—		86,947		12,006	
(3) 繰延税金資産		—		<u>4,575</u>		3,567	
(4) その他		30,570		56,812		58,235	
投資その他の資産合計		30,570	4.3	<u>275,485</u>	<u>21.3</u>	127,009	10.6
固定資産合計		110,563	15.4	<u>349,379</u>	<u>27.0</u>	198,741	16.6
資産合計		715,704	100.0	<u>1,293,175</u>	100.0	1,195,833	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		9,809		13,149		59,844	
2. 1年以内償還予定の 社債		10,000		64,800		20,000	
3. 未払法人税等		87,915		1,063		70,806	
4. 未払消費税等	※2	13,954		—		18,320	
5. その他		52,958		88,190		86,192	
流動負債合計		174,638	24.4	167,203	12.9	255,164	21.3
II 固定負債							
1. 社債		30,000		355,200		10,000	
固定負債合計		30,000	4.2	355,200	27.5	10,000	0.8
負債合計		204,638	28.6	522,403	40.4	265,164	22.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		219,400	30.6	429,000	33.2	428,850	35.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		139,400		349,000		348,850	
資本剰余金合計		139,400	19.5	349,000	27.0	348,850	29.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		170,266		10,060		170,257	
利益剰余金合計		170,266	23.8	10,060	0.7	170,257	14.2
4. 自己株式		△18,000	△2.5	△18,000	△1.4	△18,000	△1.5
株主資本合計		511,066	71.4	770,060	59.5	929,957	77.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—		711	0.1	711	0.1
評価・換算差額等合計		—		711	0.1	711	0.1
純資産合計		511,066	71.4	770,772	59.6	930,669	77.9
負債純資産合計		715,704	100.0	1,293,175	100.0	1,195,833	100.0

(訂正後)

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		293,570		580,374		526,759	
2. 売掛金		235,350		<u>119,206</u>		410,864	
3. たな卸資産		25,440		46,199		13,602	
4. 前払費用		39,494		72,879		32,529	
5. 立替金		—		<u>105,963</u>		—	
6. 繰延税金資産		9,664		—		8,061	
7. 未収消費税等	※2	—		8,269		—	
8. その他		1,619		<u>10,527</u>		5,273	
貸倒引当金		—		<u>△94,500</u>		—	
流動資産合計		605,140	84.6	<u>848,920</u>	71.1	997,091	83.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	4,824	0.6	3,817	0.3	4,476	0.4
2. 無形固定資産							
(1) のれん		37,779		28,134		32,956	
(2) ソフトウェア		35,014		39,875		32,078	
(3) その他		2,373		2,067		2,220	
無形固定資産合計		75,168	10.5	70,077	5.9	67,256	5.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		127,150		53,200	
(2) 長期前払費用		—		86,947		12,006	
(3) 繰延税金資産		—		—		3,567	
(4) その他		30,570		56,812		58,235	
投資その他の資産合計		30,570	4.3	<u>270,910</u>	22.7	127,009	10.6
固定資産合計		110,563	15.4	<u>344,804</u>	28.9	198,741	16.6
資産合計		715,704	100.0	<u>1,193,725</u>	100.0	1,195,833	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		9,809		13,149		59,844	
2. 1年以内償還予定の 社債		10,000		64,800		20,000	
3. 未払法人税等		87,915		1,063		70,806	
4. 未払消費税等	※2	13,954		—		18,320	
5. その他		52,958		88,190		86,192	
流動負債合計		174,638	24.4	167,203	14.0	255,164	21.3
II 固定負債							
1. 社債		30,000		355,200		10,000	
固定負債合計		30,000	4.2	355,200	29.8	10,000	0.8
負債合計		204,638	28.6	522,403	43.8	265,164	22.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		219,400	30.6	429,000	35.9	428,850	35.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		139,400		349,000		348,850	
資本剰余金合計		139,400	19.5	349,000	29.2	348,850	29.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		170,266		△89,389		170,257	
利益剰余金合計		170,266	23.8	△89,389	△7.5	170,257	14.2
4. 自己株式		△18,000	△2.5	△18,000	△1.5	△18,000	△1.5
株主資本合計		511,066	71.4	670,610	56.2	929,957	77.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—		711	0.1	711	0.1
評価・換算差額等合計		—		711	0.1	711	0.1
純資産合計		511,066	71.4	671,321	56.2	930,669	77.9
負債純資産合計		715,704	100.0	1,193,725	100.0	1,195,833	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			493,134	100.0		380,333	100.0	932,163	100.0	
II 売上原価			113,978	23.1		206,051	54.2	309,224	33.2	
売上総利益			379,156	76.9		174,282	45.8	622,938	66.8	
III 販売費及び一般管理費			185,584	37.6		289,773	76.2	410,815	44.1	
営業利益又は 営業損失(△)			193,572	39.3		△115,491	△30.4	212,123	22.7	
IV 営業外収益			33	0.0		764	0.2	929	0.1	
V 営業外費用	※1		318	0.1		11,574	3.0	13,973	1.5	
経常利益又は 経常損失(△)			193,287	39.2		△126,301	△33.2	199,079	21.3	
VI 特別利益	※2		—			3,000	0.8	—		
VII 特別損失	※3		1,186	0.2		7,894	2.1	1,186	0.1	
税引前中間(当期) 純利益又は 純損失(△)			192,100	39.0		△131,195	△34.5	197,892	21.2	
法人税、住民税 及び事業税		86,050			250			94,304		
法人税等調整額		△4,138	81,912	16.7	6,679	6,929	1.8	△6,592	87,712	9.4
中間(当期)純利益 又は純損失(△)			110,188	22.3		△138,124	△36.3	110,180	11.8	

(訂正後)

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			493,134	100.0		280,333	100.0		932,163	100.0
II 売上原価			113,978	23.1		106,051	37.8		309,224	33.2
売上総利益			379,156	76.9		174,282	62.2		622,938	66.8
III 販売費及び一般管理費			185,584	37.6		289,773	103.4		410,815	44.1
営業利益又は 営業損失(△)			193,572	39.3		△115,491	△41.2		212,123	22.7
IV 営業外収益			33	0.0		764	0.3		929	0.1
V 営業外費用	※1		318	0.1		11,574	4.1		13,973	1.5
経常利益又は 経常損失(△)			193,287	39.2		△126,301	△45.1		199,079	21.3
VI 特別利益	※2		—			3,000	1.1		—	
VII 特別損失	※3		1,186	0.2		102,394	36.5		1,186	0.1
税引前中間(当期) 純利益又は 純損失(△)			192,100	39.0		△225,695	△80.5		197,892	21.2
法人税、住民税 及び事業税		86,050			250			94,304		
法人税等調整額		△4,138	81,912	16.7	11,629	11,879	4.2	△6,592	87,712	9.4
中間(当期)純利益 又は純損失(△)			110,188	22.3		△237,574	△84.7		110,180	11.8

(3) 中間株主資本等変動計算

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	428,850	348,850	170,257	△18,000	929,957
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	150	150			300
剰余金の配当			△22,072		△22,072
中間純損失			△138,124		△138,124
中間会計期間中の変動額合計(千円)	150	150	△160,197		△159,897
平成19年9月30日残高(千円)	429,000	349,000	10,060	△18,000	770,060

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	711	930,669
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		300
剰余金の配当		△22,072
中間純損失		△138,124
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)		
中間会計期間中の変動額合計(千円)		△159,897
平成19年9月31日残高(千円)	711	770,772

(訂正後)

(3) 中間株主資本等変動計算

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	428,850	348,850	170,257	△18,000	929,957
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	150	150			300
剰余金の配当			△22,072		△22,072
中間純損失			△237,574		△237,574
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	150	150	△259,647		△259,347
平成19年9月30日残高(千円)	429,000	349,000	△89,389	△18,000	670,610

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	711	930,669
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		300
剰余金の配当		△22,072
中間純損失		△237,574
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)		
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		△259,347
平成19年9月31日残高(千円)	711	671,321

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益 又は純損失(△)		192,100	<u>△131,195</u>	197,892
減価償却費		14,359	15,560	29,814
受取利息及び受取配当金		—	△525	△ 267
支払利息		160	1,046	287
有形固定資産除却損		—	576	—
無形固定資産除却損		1,186	—	1,186
売上債権の増加(△)又は減少額		△212,212	<u>197,158</u>	△ 387,727
たな卸資産の増加(△)又は減少額		△4,506	△32,596	7,330
長期前払費用の増加額		—	△74,941	—
仕入債務の増加又は減少額(△)		△15,138	△46,695	34,896
役員賞与の支払額		△8,704	—	△ 8,704
その他		△40,157	<u>△70,597</u>	14,565
小計		△72,912	△142,210	△ 110,723
利息及び配当金の受取額		—	525	267
利息の支払額		△160	△1,046	△ 287
法人税等の支払額		△46,831	△70,806	△ 74,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		△119,904	△213,538	△ 184,742
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△3,172	△1,064	△ 4,033
無形固定資産の取得による支出		△8,777	△17,234	△ 15,111
投資有価証券の取得による支出		—	△73,950	△ 50,000
敷金の払込による支出		—	△2,658	△ 54,154
その他		—	4,081	477
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,949	△90,826	△ 122,822
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		16,300	300	435,200
社債の発行による収入		—	389,751	—
社債の償還による支出		△10,000	△10,000	△ 20,000
配当金の支払額		△8,747	△22,072	△ 8,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,447	357,979	406,452
IV 現金及び現金同等物の増加 又は減少額(△)		△134,301	53,614	98,887
V 現金及び現金同等物の期首残高		427,872	526,759	472,872
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※1	293,570	580,374	526,759

(訂正後)

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益 又は純損失(△)		192,100	<u>△225,695</u>	197,892
減価償却費		14,359	15,560	29,814
貸倒引当金の増加		—	<u>94,500</u>	—
受取利息及び受取配当金		—	△525	△ 267
支払利息		160	1,046	287
有形固定資産除却損		—	576	—
無形固定資産除却損		1,186	—	1,186
売上債権の増加(△)又は減少額		△212,212	<u>291,658</u>	△ 387,727
たな卸資産の増加(△)又は減少額		△4,506	△32,596	7,330
長期前払費用の増加額		—	△74,941	—
仕入債務の増加又は減少額(△)		△15,138	△46,695	34,896
役員賞与の支払額		△8,704	—	△ 8,704
その他		△40,157	<u>△165,097</u>	14,565
小計		△72,912	△142,210	△ 110,723
利息及び配当金の受取額		—	525	267
利息の支払額		△160	△1,046	△ 287
法人税等の支払額		△46,831	△70,806	△ 74,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		△119,904	△213,538	△ 184,742
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△3,172	△1,064	△ 4,033
無形固定資産の取得による支出		△8,777	△17,234	△ 15,111
投資有価証券の取得による支出		—	△73,950	△ 50,000
敷金の払込による支出		—	△2,658	△ 54,154
その他		—	4,081	477
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,949	△90,826	△ 122,822
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		16,300	300	435,200
社債の発行による収入		—	389,751	—
社債の償還による支出		△10,000	△10,000	△ 20,000
配当金の支払額		△8,747	△22,072	△ 8,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,447	357,979	406,452
IV 現金及び現金同等物の増加 又は減少額(△)		△134,301	53,614	98,887
V 現金及び現金同等物の期首残高		427,872	526,759	472,872
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※ 1	293,570	580,374	526,759

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,394千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,534千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,604千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等として表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外費用の主要項目 社債利息 160千円	※1 営業外費用の主要項目 社債利息 1,046千円 社債発行費 10,248千円 雑損失 279千円	※1 営業外費用の主要項目 社債利息 287千円 株式交付費 81千円 株式公開関連 13,538千円 雑損失 66千円
※2 _____	※2 特別利益の主要項目 違約金収入 3,000千円	※2 _____
※3 _____	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 576千円 リース解約違約金 7,317千円	※3 _____
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,010千円 無形固定資産 13,349千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,146千円 無形固定資産 14,413千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,220千円 無形固定資産 27,595千円

(訂正後)

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,394千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,534千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,604千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等として表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 営業外費用の主要項目 社債利息 160千円	※1 営業外費用の主要項目 社債利息 1,046千円 社債発行費 10,248千円 雑損失 279千円	※1 営業外費用の主要項目 社債利息 287千円 株式交付費 81千円 株式公開関連 13,538千円 雑損失 66千円
※2 _____	※2 特別利益の主要項目 違約金収入 3,000千円	※2 _____
※3 _____	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 576千円 リース解約違約金 7,317千円 貸倒引当金繰入額 94,500千円	※3 _____
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,010千円 無形固定資産 13,349千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,146千円 無形固定資産 14,413千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,220千円 無形固定資産 27,595千円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 79,729.50円 1株当たり中間純利益 22,922.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 <u>93,939円</u> 1株当たり中間期純損失 <u>16,865.05円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 113,843.35円 1株当たり当期純利益 18,003.28円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11,414.08円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
中間(当期)純利益及び 中間純損失(△) (千円)	110,188	<u>△138,124</u>	110,180
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益及び 中間純損失(△) (千円)	110,188	<u>△138,124</u>	110,180
期中平均株式数 (株)	4,807	8,190	6,120
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主な内訳 (株) 新株予約権	—	—	3,533
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権474個 普通株式2,370株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権300個 普通株式300株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権345個 普通株式345株	—	—

(訂正後)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 79,729.50円 1株当たり中間純利益 22,922.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 <u>81,818.64円</u> 1株当たり中間期純損失 <u>29,007.93円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 113,843.35円 1株当たり当期純利益 18,003.28円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11,414.08円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
中間(当期)純利益及び 中間純損失(△) (千円)	110,188	<u>△237,574</u>	110,180
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益及び 中間純損失(△) (千円)	110,188	<u>△237,574</u>	110,180
期中平均株式数 (株)	4,807	8,190	6,120
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主な内訳 (株) 新株予約権	—	—	3,533
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権474個 普通株式2,370株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権300個 普通株式300株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権345個 普通株式345株	—	—